貸 借 対 照 表

（令和６年３月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
【 流 動 資 産 】	1,357,537	【 流 動 負 債 】	829,228
普 通 預 金	583,088	買 掛 金	82,416
売 掛 金	712,050	未 払 金	630,703
貯 蔵 品	3,411	前 受 金	2,322
立 替 金	2,323	預 り 金	7,107
未 収 入 金	6,449	賞 与 引 当 金	1,000
前 払 費 用	54,215	未 払 法 人 税 等	72,662
預 け 金	450	未 払 消 費 税 等	30,297
貸倒引当金（流動）	△ 4,451	一年内返済リース債務	2,713
【 固 定 資 産 】	1,706,583	未 払 利 息	5
【 有 形 固 定 資 産 】	47,587	【 固 定 負 債 】	120,695
建 物 付 属 設 備	66,926	退 職 給 付 引 当 金	35,700
工 具 器 具 備 品	31,649	預 り 保 証 金	79,650
リ ー ス 資 産	2,350	預 り 敷 金	5,345
減 価 償 却 累 計 額	△ 53,338	負 債 合 計	949,923
【 無 形 固 定 資 産 】	35,301	純 資 産 の 部	
商 標 権	1,007	【 株 主 資 本 】	2,114,197
商 標 権 仮 勘 定	473	【 資 本 金 】	100,000
ソ フ ト ウ エ ア	33,567	【 資 本 剰 余 金 】	1,720,627
電 話 加 入 権	254	資 本 準 備 金	409,741
【 投資その他資産 】	1,623,693	【その他資本剰余金】	1,310,886
投 資 有 価 証 券	0	【 利 益 剰 余 金 】	293,569
子 会 社 株 式	1,000	【その他利益剰余金】	293,569
破 産 更 生 債 権	13,646	繰 越 利 益 剰 余 金	293,569
長 期 前 払 費 用	211	（うち当期純利益）	(212,624)
繰 延 税 金 資 産 固 定	76,974	純 資 産 合 計	2,114,197
敷 金	43,236		
保 証 金	1,502,271		
長 期 未 収 入 金	1,443		
貸倒引当金（固定）	△ 15,089		
資 産 合 計	3,064,121	負債・純資産合計	3,064,121

個別注記表

１．重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式　　移動平均法による原価法

② その他有価証券

・時価のあるもの　　事業年度末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

・時価のないもの　　移動平均法による原価法
なお投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) たな卸資産　　最終仕入原価法による原価法
（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）　　定額法によっております。
なお耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）　　定額法によっております。
耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法で、償却しております。

③ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金　　債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については法人税法の規定による法定繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金　　従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③　役員賞与引当金　　役員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

④　退職給付引当金　　従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務（退職給付に係る期末自己都合要支給額）の見込額に基づいて、期末において発生していると認められる額を計上しております。

(6) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理　　税抜方式によっております。

２．株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式数の総数

Ａ種種類株式	5株
Ｂ種種類株式	2,083万3,335株
発行済株式総数	2,083万3,340株

(2) 剰余金の配当に関する事項

令和５年６月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

①　配当財産の種類　　当社Ｂ種種類株式 2,083 万 3,335 株につき、150,000 千円

②　基準日　　令和５年　３月 31 日

③　効力発生日　　令和５年　７月 18 日

令和５年９月15日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

①　配当財産の種類　　当社B種種類株式2,083万3,335株につき、4,000千円

②　基準日　　令和５年　６月30日

③　効力発生日　　令和５年　９月19日

令和５年12月18日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

①　配当財産の種類　　当社Ｂ種種類株式 2,083 万 3,335 株につき、140,000 千円

②　基準日　　令和５年　９月 30 日

③　効力発生日　　令和５年 12 月 19 日

令和６年３月18日の臨時株主総会において、次のとおり決議しております。

①　配当財産の種類　　当社B種種類株式2,083万3,335株につき、120,000千円

②　基準日　　令和５年 12月31日

③　効力発生日　　令和６年　３月19日

(3) 当事業年度末日における新株予約権（行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数に関する事項

該当事項はありません。

３．その他の注記

記載金額は、千円未満は切り捨てて表示しております。